

## 平成 25 年度 学校法人大阪産業大学 事業計画

私学を取り巻く経営環境は、日本経済の低迷と相まって少子化による就学人口の減少、産業構造・就業構造の変化、各種補助金の減額、大学間競争の激化等により、一層厳しさを増しています。

日本私立学校振興・共済事業団が行った平成 24 年度の私立大学・短期大学の入学志願者動向の調査では、大学、短期大学ともに志願者数が前年度より減少しており、入学定員割れとなった私立大学は 577 大学中 264 大学で、全体の 45.8%（前年度 39.0%）と過去最悪の数字（平成 20 年度 47.1%）に迫り、大学の二極化（格差拡大）が進む中で、学士課程教育の質の保証や向上が求められています。

また、平成 24 年 6 月に文部科学大臣より「社会の期待に応える教育改革の推進」が公表されました。我が国が成長していくためには、日本の未来を支える人材の育成が最重要であることから、幼児教育から大学教育まで一貫して、課題解決のために自ら考え判断・行動できる「社会を生き抜く力」や高付加価値を創造できる力を育成するために、教育改革を総合的に進めていこうとするものです。

このような情勢に対応するため、本学園は「透明性とコンプライアンスの堅持」を基本原則に、現行の組織、制度、管理運営体制等、学園の運営基盤を総合的に点検・検証し、その改善を行います。

本学園が社会の負託に応え、質の高い教育研究活動を永続的に展開するには、経営基盤の安定が必要不可欠となります。

本学園では、中・長期の経営計画を基軸に教職員の組織的な協働関係を確立するとともに、教育・研究事業の達成すべき明確な目標設定と戦略設定を行い、時代の要請に応え得る学園改革を推進します。

平成 25 年度の学園全体にわたる事業計画の概要は、次の通りです。

### I. 大阪産業大学・同短期大学部

建学の精神「偉大なる平凡人たれ」のもと、社会人として大切な教養や倫理観を養い、基礎学力を踏まえた幅広い専門知識を修得し、自らが主体的に学ぶことによって、感性豊かで問題解決のための応用展開能力を持った実践的な人材を養成します。

また、地域社会や産業を牽引していくような、独自の・個性的な研究を積極的に推進することにより広く社会に貢献します。

#### 1. 教育

##### (1) 高大連携教育の推進

- ア. 単位認定を踏まえた高大連携体制の構築検討
- イ. 高大連携校の拡充

- ウ. 出張講義や学内見学、大学授業の聴講制度の充実
- (2) 魅力ある学部づくり
  - ア. 新学部の検討
  - イ. 学部学科再編の検討
- (3) 自己点検・評価の推進
  - ア. 点検・評価体制の構築検討
  - イ. 教育成果、到達度における評価方法や第三者評価の検討
  - ウ. 学部・学科、部局単位での PDCA サイクル実施の慣習化の推進
- (4) 大学の質保証システムの確立
  - ア. 内部質保証体制の確立を担う専門部署の設置検討
  - イ. 教育の質保証専門部会設置の検討

## 2. 研究

- (1) 先端研究の推進（文部科学省「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」の推進）
  - ア. 事業名：放射性物質及び緊急の対応を要する有害有機物質の固相系における動態と対策新技術に関する研究拠点（2年目／5年事業）
  - イ. 新規事業への申請支援
- (2) 文部科学省科学研究費補助金の獲得
  - ア. 申請に関する相談窓口の開設
  - イ. 学内研究組織の申請者には、科学研究費補助金への申請を義務化
  - ウ. 学内公募説明会の開催
  - エ. 他大学との情報交換会参加
  - オ. 産業研究所委員会において各学部への申請を要望
- (3) 委託研究等の推進
  - 事業名：おおさか FCV（燃料電池自動車）推進事業  
水素エネルギー社会実証事業の研究
- (4) 大学間連携研究の推進
  - 他大学との協定による連携研究の募集・研究推進

## 3. 学生支援計画

- (1) 就職支援の充実
  - ア. 各学科教員との連携を緊密にした就職支援を実施
  - イ. 就職データをより充実させ、分析及び強化策の検討
  - ウ. キャリアセンタースタッフの企業訪問による情報収集の強化
  - エ. 各学科担当者による学生への個人面談の充実
  - オ. インターンシップ参加学生の人数増による充実
  - カ. キャリアカウンセラーの増員・専任化の推進

キ. 卒業生との連携強化

(2) 奨学金制度

大阪産業大学、同大学院、同短期大学の在學生で、経済的援助を必要とする者に対して次のような学資の補助を行います。

- ア. 大阪産業大学奨学金
- イ. 大阪産業大学応急育英金
- ウ. 大阪産業大学短期貸付金
- エ. 大阪産業大学大学院特別奨学金
- オ. 大阪産業大学大学院奨学金
- カ. 大阪産業大学後援会奨学金
- キ. 日本学生支援機構奨学金
- ク. その他企業・団体の奨学金

(3) 学生の在籍率を高める取り組み

- ア. 修学指導の機会は年々増加傾向にありますが、各学部学科が対応している出欠管理、修得単位数の指導基準に基づき、教育職員、学部事務室及び教務課が連携を密にし、継続して修学指導を行います。また、離学者の実態と離学の原因を分析するなどして、効果的な離学者対策を各部局が責任を持って実施し、その知見とノウハウを全学で共有します。
- イ. 学費未納による離学防止に努めるべく、保護者に学費納入期限の事前連絡を徹底します。
- ウ. 専従者を配置し、入学から卒業に至るまでの調査・分析（入試・学籍・成績情報等）を行い、離学防止、さらには修学支援に繋げることができるデータベースの構築を検討します。

#### 4. 社会連携・貢献活動

(1) 地域に開かれた大学づくり

- ア. 研究成果発表会の開催
- イ. 公開講座（市民講座、実践講座、科学研究費補助金研究成果発表会、他）の開催
- ウ. 大東市を始めとする近隣の市が主催する産業展や市民フェスティバルへの出展
- エ. 地域の核となる大学づくり（COC構想）の推進

(2) 産学官地域連携の促進と技術移転

ア. 地域との連携

だいたい産業活性化センター、大東市産学官連携事業推進委員会、大東市3者連携協議会、大東市地域商店街活性化事業、大東市名物選定事業、東大阪市産官学交流事務局会議、東大阪市大学連絡協議会、東大阪産業展実行委員会等への参画。

- イ. 企業との連携と産学連携コーディネーターの活用

技術相談オフィスの開設（クリエイション・コア東大阪）、受託研究・共同研究の推進。

- ウ. イノベーションジャパンを始めとする大学見本市や産業展への出展
- エ. 知的財産管理体制の強化、広域大学知的財産アドバイザーの受け入れ
- オ. 本学発ベンチャー企業への設立支援、資金支援に関して地域の金融機関との連携  
協定金融機関：南都銀行、大阪東信用金庫、大阪市信用金庫
- カ. Wellness2008 を活用した地域のスポーツ健康活動（いきいき大東クラブなど）及び企業からの受託研究

## 5. 学生募集計画

### (1) 入試制度の充実

- ア. AO 入試の選考方法の見直し
- イ. スポーツ健康学科自己推薦入試の見直し
- ウ. 指定校入試の選考方法や評定平均の基準値の見直し
- エ. 学力系入試の手続者の増加

### (2) 経済的支援

平成 18 年度から導入している大学入試センター試験利用入試（5 教科型）及び一般前期入試（3 教科型）の成績優秀者に対して、授業料を免除（減免）する制度を継続させて、引き続き優秀な学生の獲得を目指します。

### (3) 受験生及び高校に対する入試広報の強化

- ア. 高校内説明会（出張講義含む）の積極的参加
- イ. 重点広報地域の絞り込み
- ウ. オープンキャンパスの充実
- エ. 高校単独の大学キャンパス見学会の積極的受入

### (4) 附属高校との連携強化

### (5) その他

- ア. 入学後の学生の成績状況や進路状況等を提供するシステムづくり
- イ. 携帯サイト、入試ホームページの充実

## 6. 環境整備

### (1) 学生アメニティの早期整備・充実

### (2) 老朽化校舎の耐震補強

### (3) 少人数用教室、自習室、情報教育環境の整備・増設

### (4) 喫煙室の設置（完全分煙）と禁煙教育の推進及びキャンパス内全面禁煙検討

## II. 大阪産業大学附属中・高等学校

建学の精神「偉大なる平凡人たれ」のもと、グローバルな視野を持つ国際人を育て、学習意欲を培い、進路の保障（進学への保障、就職への保障）に万全を期します。また、人として健やかに生きていくための人権教育に力を尽くし、文化、スポーツの高揚を図り、豊かな感性、強靱な精神力と体力を養います。「与える教育」から「考えさせる教育」を実践します。

### 1. 教育

#### (1) 中学校

##### ア. 本校独自のカリキュラムの確立

中学3年時には、附属高校に内部進学するための効率的な学習が可能な「中高連携コース」と他の高校や大阪桐蔭高校に進学する為の「3年受験コース」に分け、生徒及び保護者の希望する進路を実現させます。

##### イ. 生徒・保護者の期待に応える

特に熱心で面倒見の良い教員を育成し、入学時の期待に応じて3年後の卒業時の満足に繋がります。

##### ウ. 重点教育内容

実用英語検定等の資格検定試験を積極的に導入し、国際教育推進校として「英語の強い学校」にします。同時に「数学・理科」教育環境を充実させ、将来は理工系、医歯薬系の進学者を増やします。そのためにも理数系教員の充実を図ります。

#### (2) 高等学校

ア. 設置する普通、国際の各科、コースの独自性を明確に打ち出し、特色を十分に活かした教育を実践します。

##### イ. 大阪産業大学との高大連携教育の更なる推進

産大進学コースの設置、入学前教育の充実、出張講義、卒業生への指導等、近年取り組んできた「高大連携」をさらに推進していきます。

##### ウ. 退学者を減らす対策への取り組み

不登校、問題行為、低学力による退学を防止する体制を整えます。

##### エ. クラブ活動の充実と指導の徹底

「文武両道の学校」を目指し、強化指定クラブ（硬式野球部、テニス部、サッカー部、ラグビー部、アメリカンフットボール部、柔道部、バレーボール部等）は、スポーツ推薦制度を活用して優秀な生徒の獲得に努め、全国大会出場を実現させます。また、文化的、芸術的な技能を持った者やスポーツで個人競技等一芸に秀でた者を積極的に入学させるとともに、女子生徒の増加に対応するクラブの設置も併せて検討します。

## 2. 生徒募集計画

### (1) 中学校

- ア. 募集定員（80名／2クラス）の確保を目指します。
- イ. 中学受験の募集は「塾」対策を中心にして、学校広告、募集広告を厳選し、効果的な広報活動を行います。

### (2) 高等学校

- ア. 過去の入学者数推移は下記の通りです。

#### 【入学者数推移】

平成 20 年度－695 人、平成 21 年度－717 人、平成 22 年度－760 人

平成 23 年度－835 人、平成 24 年度－876 人

平成 25 年度は、外部募集定員数 722 名に併設中学校からの内部進学者 30 名（見込み）を含めた 1 学年 752 名／17 クラスの入学者数確保を目指します。

- イ. 大阪市内、北河内等近隣地域への広報活動を重点的に行い、地元地域から評価される学校づくりを継続して行います。

## 3. 環境整備

より快適で安全な教育環境を構築するため、耐震補強工事に続いて、新校舎、体育館、グラウンド整備等施設・設備の充実のためのマスタープランを策定します。なお、今年度の計画は以下の通りです。

- (1) 4号館耐震補強工事
- (2) トイレ改修（洋式化）工事

## Ⅲ. 大阪桐蔭中・高等学校

建学の精神「偉大なる平凡人たれ」と、桐蔭の教育方針「鼎立なりて碩量を育む」のもと、徳知体教育の充実を図り、生徒一人一人が希望する進路、目標、自己実現の達成できる学校を目指します。「志行俊敏」に学校の改革、発展を進め、中高一貫 6ヶ年、高校 3ヶ年それぞれのコースに応じた教育カリキュラム、また、設置するⅠ類・Ⅱ類・Ⅲ類のコース教育の特性を一層伸長させ、大阪桐蔭をして日本を代表する中等教育機関としての地位を確立します。

### 1. 教育

#### (1) 中学校

- ア. 一貫教育の充実

「志行俊敏」にあたることのできる人間、将来、社会の困難にも人に先んじて取り組むことのできる「真のエリート」たる人格の育成を期します。

中高の 6 年間で前期、中期、後期の 3 段階に分け、前期と中期では主に学力基

盤の構築にあて、後期を応用力、実践力の育成にあてます。段階的、計画的に学習指導を進めることによって確かな学力の向上を図ります。前期にあたる中学1年、2年では、学習課題を着実にこなしながら、自主的に学ぶ習慣を身につけさせます。中期の前半にあたる3年では、先取り学習をさらに進め、高校の学習内容にも踏み込み、後期課程へと繋いでいきます。

#### イ. カリキュラムの充実、発展

1週39単位の豊富な学習時間の確保とともに、生徒の実態、生徒及び保護者のニーズにあわせて編成する独自のカリキュラム、課外時間に設定する講座・フォロー体制は、着実に進学実績等の向上に顕れつつありますが、一層の充実を図ります。

積極性を育む体験型学習として進めている「プロジェクトワーク」では、ミニロケット打ち上げに取り組み、探求力を育む「理科実験」「卒業論文」も充実させるなどカリキュラムの進化、発展を図ります。

キャリア教育の充実を図り、自己の将来に明確な指針を持ち、自己実現に取り組む生徒の育成を期します。

英、数、国の主要3教科に関わる英語検定、数学検定、日本語検定の受検を推奨し、中学3年での2級合格を目指し、学力向上に資することとします。

### (2) 高等学校

#### ア. 進路指導の充実

高い目標を設定し、自ら挑戦することにより、これを達成することのできる人間の育成を期して指導し、生徒、保護者の希望と適性に沿った進路ガイダンス、進路情報の提供を行います。

1週39単位(1年)、1週40単位(2・3年)の授業、習熟度別授業展開、1・2年フォロー講座、校内自習室、春期・夏期・冬期受験対策講座、合宿、センター試験対策講座、2次試験対策講座等学力向上を徹底サポートする体制を展開します。また、高校2・3年には、日曜・祝日も学校を開放し、学習環境を整えます。また、随時特別講座や模擬テストを実施し、学力向上を図ります。

#### イ. クラブ活動の充実

硬式野球、ラグビー、卓球、ゴルフ、サッカー、バスケットボール、陸上競技、吹奏楽、新たにクラシックバレエを加えたⅢ類の必修クラブの指導を一層強化し、全国大会への出場と同大会での上位進出を果たせるようその充実を図ります。

I・II類のクラブにあっては、ボランティア活動を通じて国際交流を展開するインターアクトや、ロボット講座等多彩、ユニークなクラブの活動を推奨支援します。

## 2. 生徒募集計画

### (1) 中学校

- ア. 225名を募集します。平成24年度は、同様の225名募集で1,316名の出願があり、結果的に273名の入学者となりました。出願状況、受験者成績及び併願受験者の入学応諾状況により同様の対応が必要であると考えます。
- イ. 中高6年一貫教育の成果の周知を図り、募集活動を展開します。塾長対象説明会や学校での保護者・受験者対象の説明会の開催、各種説明会への積極的参加、塾への訪問（年間200回以上）等を通じて応募者の増加を図ります。
- ウ. 中学受験志望校選定の早期化に対応し、小学3～5年生への広報活動の充実を図ります。

### (2) 高等学校

- ア. 中学からの内部進学200名に外部募集480名を加え、680名を募集します。
- イ. 募集活動にあたっては、高い目標を設定し、挑戦する教育を標榜する学校、質の高い独自のカリキュラム、充実した教科指導、進路指導、きめ細かいフォロー、生徒とともに努力する教師陣、その成果である高い進学率等をアピールし、中学校の募集活動と同様、進学説明会・相談会の実施、参加、中学校への呼びかけ、塾訪問等を通じて質の高い応募者の確保に努めます。

## 3. 環境整備

平成25年3月に体育館（TOIN ARENA）が竣工し、屋内体育施設については整備されました。また、校舎に隣接するグラウンドの人工芝も新設され、教育環境整備は着実に進捗しています。なお、生駒グラウンドなどの屋外体育施設の整備については、学園の生駒キャンパス整備計画の中で検討を進めます。

## IV. 法人部門

建学の精神に基づく学園のミッションを達成するため、中・長期計画をもとにその実現に向けて諸施策を推進します。

各機関において個性化、特色化を図り、社会的存在感を増すことによって、安定的に入学者を確保し、予算編成においても、授業料減免等諸制度の抜本的な見直しを行うとともに、予算執行段階での検証を強化することで盤石な財務基盤を確立します。

また、学校運営に不可欠である事務組織の機能性を強化するとともに教職員の適正な人員配置を行い、揺るぎなき学園づくりを目指します。

### 1. 財政基盤の確立について

将来構想の実現に向けて様々な計画を実行するにあたっては、安定した財政基盤が必要となります。そのため、有効かつ効果的な予算編成と適正な予算執行を図ります。ま



た、収入面では、時代のニーズに沿った教育改革や就職対策等を推進し、教育機関に対する社会からの要請に応えることで志願者及び入学者を確保するとともに、修学意欲を高めるための魅力ある修学環境を提供し、適正な在籍率の維持に努めます。加えて、教育・研究の充実に資する国からの補助金等の外部助成資金獲得体制の強化も図ります。

## 2. 人事政策について

教育職員は、大学設置基準及び学科基幹科目等を踏まえた補充人事を行い、事務職員については、業務の専門職的な内容により、その雇用形態を決定した上で、有為な補充人事を行うとともに、契約事務員から専任事務職員への登用試験を実施するなどモチベーションを高め、定期的な新卒者採用の継続により若年層を確保しつつ、年齢別職員構成の是正を図ります。

また、SD への取り組みに伴う研修制度の充実を推進し、就労意欲をはじめとする組織の活性化の実現にも着手していきます。

## 3. 学園ブランドの構築について

マスメディアが多様化する中、学園情報を迅速かつ効果的に発信します。

また、学園に関連しているホームページの種類は多く、運用も複雑であることから、効率的な構造（システム、閲覧の容易さ両面）や運用が必要となってきました。そこで、各種の情報を一元化するとともにサーバーやホームページを集約・統合することにより、システムの構造を簡素化し、コストの削減につなげていきます。

なお、周年事業に合わせ、「偉大なる平凡人たれ」の建学の精神を踏まえ、教職員の意思統一を図りながらマスメディアを利用したブランドの構築に努めたいと考えます。